



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月11日

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 8194 URL http://www.lifecorp.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 清水 信次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部副本部長 兼 経本部長 (氏名) 内田 良一 TEL 03-5807-5542
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	140,399	8.8	2,341	6.9	2,326	1.3	1,201	△5.9
26年2月期第1四半期	129,097	1.1	2,190	△2.0	2,296	2.0	1,277	△4.2

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 1,067百万円 (△27.8%) 26年2月期第1四半期 1,479百万円 (33.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	23.02	—
26年2月期第1四半期	24.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第1四半期	202,700	55,795	27.5	1,068.83
26年2月期	186,079	55,380	29.8	1,060.89

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 55,795百万円 26年2月期 55,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	12.50	—	12.50	25.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	284,000	8.0	3,750	6.9	3,650	0.8	1,700	△13.2	34.15
通期	568,000	6.2	8,200	7.4	8,000	3.9	3,650	△3.9	75.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年2月期1Q	53,450,800株	26年2月期	53,450,800株
27年2月期1Q	1,249,012株	26年2月期	1,248,754株
27年2月期1Q	52,201,936株	26年2月期1Q	52,410,985株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

平成27年2月期の個別業績予想 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	284,000	7.9	3,400	△0.2	1,600	△12.4	32.15
通期	568,000	6.1	7,700	5.9	3,550	0.1	73.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の大胆な金融緩和と大規模な経済対策の効果により、内需を中心に緩やかな回復基調を続けております。足元では、消費税率引き上げの影響が見られたものの、個人消費は雇用・所得環境の改善から底堅く推移し、設備投資は企業収益が改善する中で持ち直しつつあります。しかしながら、物価上昇や消費税増税を上回り雇用所得の改善がみられるかどうか、海外経済が不安要素を抱える中で企業業績の回復が持続するかどうか等の不透明な要因も存在し、景気の先行きは必ずしも楽観できない状況にあります。

流通業界におきましては、景気回復に伴う消費マインドの好転から一部に個人消費の高まりが見られるものの、消費税率引き上げにより消費者の生活防衛意識は更に高まっており、特に食料品・日用品・衣料品などの生活必需品については、競合各社のみならず、コンビニエンスストアやドラッグストア、通販など業態の垣根を越えた顧客獲得競争がますます激化の一途を辿っております。

こうした厳しい経営環境下、当社グループは『お客様からも社会からも従業員からも「ライフっていいねえ!」と言われる会社の実現』に向けて、平成24年度よりスタートした「第四次中期3ヵ年計画」の最終年度として「出店」、「商品」、「顧客満足向上」、「次世代対応」及び「コスト適正化」の『5つの戦略』と『働き方の改革』における各種施策の積み残し課題を解決するとともに、平成27年度より新たにスタートする「第五次中期3ヵ年計画」の策定に向け、「スピード」と「連携」を意識し、全従業員が「能動的」に行動して「結果」を出すべく取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間に新規店舗として、3月に堺駅前店（大阪府）、4月にココネリ練馬駅前店（東京都）、ポンテポルタ千住店（東京都）、5月に東五反田店（東京都）の4店舗を出店するとともに、既存店舗につきましても、平和台店、仲宿店、御殿山店、南住吉店、豊里店の5店舗を改装いたしました。

当社グループの業績につきましては、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、売上拡大・客数増加に向けた販売促進の各種施策により、営業収益は1,403億99百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。利益面につきましては、電気料金値上げによる経費増や、新規・改装店舗の償却費、一時経費の増加等がありました。諸コストの適正化により経費増の圧縮に努めた結果、営業利益は23億41百万円（前年同四半期比6.9%増）、経常利益は23億26百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。四半期純利益につきましては、積極的な改装に伴う固定資産除却損の増加等により、12億1百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が544億16百万円（前年同四半期比10.2%増）、一般食品部門592億33百万円（前年同四半期比9.1%増）、生活関連用品部門127億83百万円（前年同四半期比7.8%増）、衣料品部門72億27百万円（前年同四半期比0.9%増）、テナント部門27億83百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

なお、当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、2,027億円と前連結会計年度末に比べ166億21百万円増加いたしました。

流動資産は、594億51百万円と前連結会計年度末に比べ152億99百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金が前連結会計年度末に比べ115億21百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、1,432億49百万円と前連結会計年度末に比べ13億21百万円増加いたしました。これは主として有形固定資産が減価償却後、前連結会計年度末に比べ18億31百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、1,469億5百万円と前連結会計年度末に比べ162億6百万円増加いたしました。これは主として買掛金が前連結会計年度末に比べ270億83百万円、流動負債その他が53億7百万円増加し一方、短期借入金及び長期借入金の合計が179億3百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、557億95百万円と前連結会計年度末に比べ4億14百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月11日に発表いたしました、第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想・個別業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成26年7月11日）発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,928	20,449
売掛金	357	1,541
有価証券	64	6,064
商品及び製品	21,072	21,852
原材料及び貯蔵品	106	98
その他	13,631	9,454
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	44,151	59,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,031	60,536
土地	23,808	23,808
その他(純額)	14,580	14,906
有形固定資産合計	97,419	99,251
無形固定資産		
投資その他の資産	2,399	2,314
差入保証金	26,957	26,713
その他	15,188	15,006
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	42,109	41,683
固定資産合計	141,928	143,249
資産合計	186,079	202,700
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,988	58,071
短期借入金	30,964	8,864
1年内返済予定の長期借入金	10,102	10,441
未払法人税等	1,517	1,507
賞与引当金	1,956	3,587
販売促進引当金	2,081	2,133
その他	14,813	20,120
流動負債合計	92,422	104,725
固定負債		
長期借入金	20,354	24,212
退職給付引当金	4,524	4,510
役員退職慰労引当金	350	326
資産除去債務	3,175	3,251
その他	9,871	9,879
固定負債合計	38,276	42,180
負債合計	130,699	146,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	11,475	11,475
利益剰余金	35,605	36,154
自己株式	△2,134	△2,134
株主資本合計	54,950	55,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658	524
土地再評価差額金	△229	△229
その他の包括利益累計額合計	429	295
純資産合計	55,380	55,795
負債純資産合計	186,079	202,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	125,402	136,444
売上原価	91,433	99,607
売上総利益	33,969	36,836
営業収入	3,695	3,954
営業総利益	37,664	40,791
販売費及び一般管理費	35,474	38,449
営業利益	2,190	2,341
営業外収益		
受取利息	52	52
受取配当金	104	44
受取補償金	70	—
その他	59	62
営業外収益合計	287	160
営業外費用		
支払利息	150	122
その他	31	52
営業外費用合計	181	175
経常利益	2,296	2,326
特別損失		
減損損失	140	106
固定資産除却損	4	77
転貸損失	—	58
その他	10	—
特別損失合計	155	242
税金等調整前四半期純利益	2,141	2,084
法人税、住民税及び事業税	1,378	1,398
法人税等調整額	△513	△516
法人税等合計	864	882
少数株主損益調整前四半期純利益	1,277	1,201
四半期純利益	1,277	1,201

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,277	1,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	△134
その他の包括利益合計	201	△134
四半期包括利益	1,479	1,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,479	1,067

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の販売を主体としたスーパーマーケットを経営する小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、平成26年4月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 取締役会決議の内容

① 取得する株式の種類	普通株式
② 取得する株式の総数	5,500,100株(上限)
③ 取得価額の総額	7,953百万円(上限)
④ 取得する期間	平成26年4月17日から平成26年6月30日まで

(2) 公開買付けの概要

① 買付け予定数	5,500,000株
② 買付け等の価格	1株につき1,446円
③ 買付け等に要する資金	7,985百万円
(注) 上記金額には、買付手数料及びその他諸費用の見積額を含んでおります。	
④ 公開買付け期間	平成26年4月17日から平成26年5月19日まで

(3) 公開買付けの結果

① 応募株式等の総数	5,382,000株
② 買付け株式の総数	5,382,000株

(4) 自己株式の取得結果

① 取得した株式の種類	普通株式
② 取得した株式の総数	5,382,000株
③ 取得価額の総額	7,782百万円
④ 取得日	平成26年6月10日

2. 連結子会社の吸収合併

当社は、平成26年6月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本フード株式会社（以下「日本フード」という。）の吸収合併に関する基本合意書を締結することについて決議し、同日に、来年3月の合併を目指す基本合意書を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- | | |
|---------|-----------|
| ア 名称 | 日本フード株式会社 |
| イ 事業の内容 | 食料品の製造・販売 |

② 企業結合日

平成27年3月1日（予定）

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式であり、日本フードは解散します。

本合併は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併の手続きにより、日本フードについては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併の手続きにより、それぞれ株主総会の決議による承認を受けずに行われる予定です。

なお、日本フードは当社の完全子会社であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

④ 引継資産・負債の状況

当社は、合併の効力発生日における日本フードの一切の資産及び負債を承継します。

なお、日本フードの直前事業年度(平成26年2月期)の財政状態は次のとおりです。

資産合計	3,803百万円
負債合計	1,504百万円
純資産合計	2,298百万円

⑤ 結合後企業の名称、資本金、事業の内容

- | | |
|---------|--------------------------|
| ア 名称 | 株式会社ライフコーポレーション |
| イ 資本金 | 10,004百万円 |
| ウ 事業の内容 | 生鮮食品、一般食品、生活関連用品及び衣料品の販売 |

⑥ 取引の目的を含むその他取引の概要

当社は、平成24年5月15日に日本フードを100%子会社化し、惣菜部門の強化に取り組んできましたが、今後も少子高齢化の進行等を背景とした、いわゆる中食マーケットの伸張に対応するため、意思決定の一体化と迅速化を図ることにより、一層のスピードと連携及び効率化を図ることを目的として、本合併を行うものです。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。